

(案)

江 別 市

水道事業中期経営計画

(第11次水道事業財政計画)

(平成26年度～平成30年度)

～平成28年度 中間見直し～

平成29年2月

江別市水道部

目 次

1.	中期経営計画の見直しにあたって	1
2.	計画の主要施策	2
3.	中期経営計画の位置づけ	3
4.	計画期間	3
5.	計画の概要	
	(1) 将来需要予測	4
	(2) 企業債残高	4
	(3) 定員管理に関する計画	4
	(4) 主要事業計画	5
	(5) 実施事業計画	7
	(6) 収支計画	9
6.	経営基盤強化への取組	
	(1) 業務委託の推進	11
	(2) 電子式メータ（地上式）の推進	11
	(3) 経営分析に基づいた経営管理	11
	(4) 組織の活性化と人材育成	12
7.	計画達成状況の公表	12

1. 中期経営計画の見直しにあたって

江別市水道部では、平成26年2月に「江別市水道ビジョン」の実施計画として「江別市水道事業中期経営計画（第11次水道事業財政計画）」を策定しました。

この計画は平成26年度から平成30年度までの5年間とし、中間年に見直しを行うこととしていることから、これまでの取り組みや事業の進捗状況を踏まえ、平成29年度から2年間の計画値等を見直しを行いました。

近年、水道事業経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。特に経営の根幹となる給水収益は、少子高齢化による人口減少と節水型機器の普及により、計画当初の予想を上回るペースで減少を続けています。一方で、平成26年9月には大規模な断水災害が発生するなど、災害に対する備えを強化する必要性が高まっています。

このような状況ではありますが、今計画期間中は現行料金を維持し、その中で基幹管路耐震化や老朽配水管更新などの主要事業は着実に進めていきます。そのために必要な財源を確保するとともに、将来世代との負担の公平性を図るため企業債の借入を再開し、引き続き健全な財政運営に努めていきます。

今後は、この見直し後の計画を基本として各事業に取り組み、安全で良質な水道水を安定的に供給していきます。

2. 計画の主要施策

水道部では、これまで安全で良質な水道水を安定的に供給する体制を築いてきました。しかしながら、水需要の減少に伴う料金収入の減少は今後も続くことが予想され、災害への対応や高度経済成長期に建設された施設の更新に伴う経費が増大していくことから、将来の事業運営は一段と厳しさを増していくものと考えられます。

今次の中期経営計画では、社会経済情勢に柔軟に対応しつつ経営基盤の強化を図り、環境負荷の低減を目的にエネルギーの有効活用を推進し、将来につながる事業運営に努めていきます。

見直し後2年間にかかる計画の主要施策は、引き続き当初計画の4つとします。

(1) 安定給水の確保

水道は市民生活に欠かせない重要なライフラインです。いつでも安全な水道水を安心して使用していただくために、水道施設の適正な運転管理・維持管理をするとともに、計画的に改良・更新を実施していきます。また、水質の管理及び監視体制の充実を図ります。

- ①施設の計画的な更新
- ②管路の計画的な更新

(2) 耐震化と危機管理体制の強化

大規模な地震などにおいても水道施設の被害を最小限にとどめ、可能な限り給水を確保するために、基幹施設・基幹管路の計画的な耐震化を進めるとともに、緊急時の応急給水・事故対応能力の強化を図り、災害に強い水道づくりを進めていきます。

- ①施設・管路の耐震化
- ②災害・事故時の体制の強化
- ③災害・事故対応マニュアルと訓練の充実
- ④相互応援体制の確立

(3) 財政の健全化

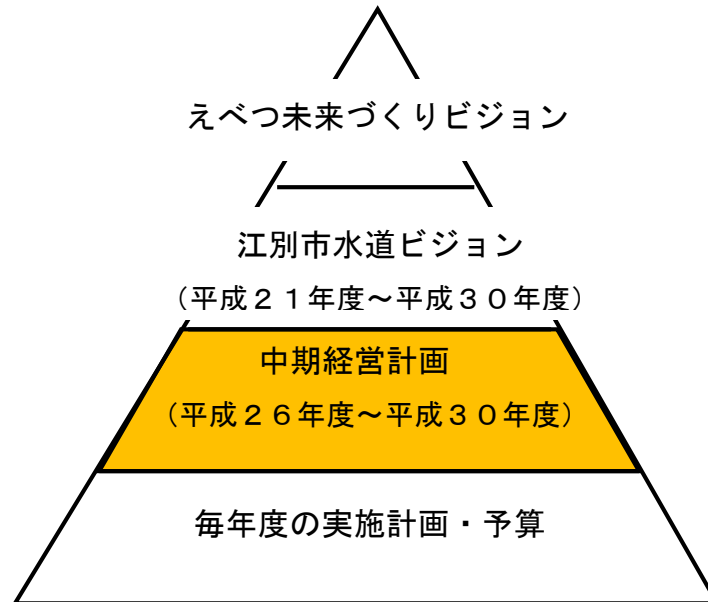
少子高齢化に伴う人口減少や節水意識の高まり等により料金収入が減少する中で、安全で安心な水道水を将来にわたってお届けするために、費用面の圧縮は継続するとともに、事務事業の見直しや委託の推進による業務の効率化を進めていきます。

(4) お客さまサービスの向上

お客さま満足度の向上と質の高い給水サービスを提供するため、検針間隔の見直しやメータの電子式（地上式）化を進めていきます。

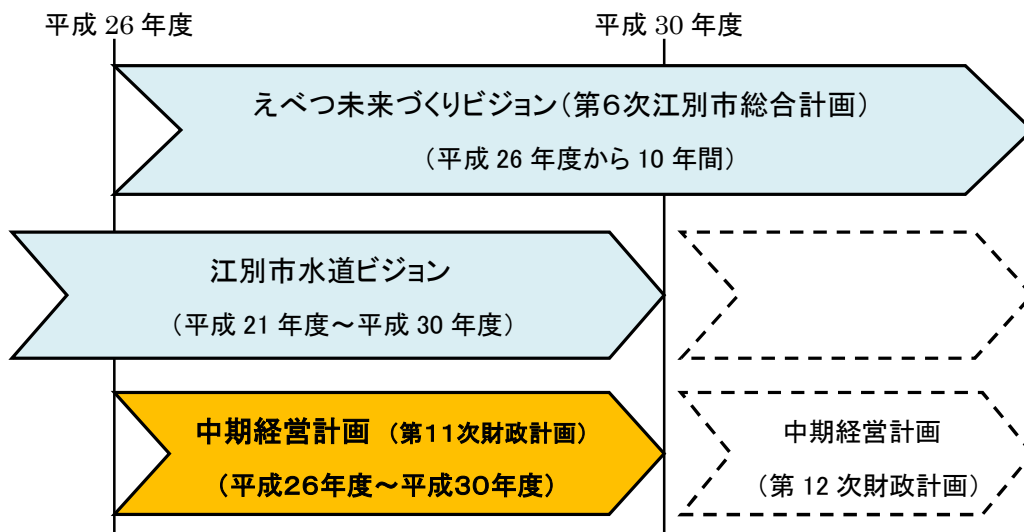
3. 中期経営計画の位置づけ

本計画は、江別市水道ビジョンの実施計画であるとともに、えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）と整合を図り、長期的な視点から将来を見据えて、今後の社会経済情勢に柔軟に対応しながら、持続可能な経営管理を行うための計画として位置づけるものです。



4. 計画期間

この中期経営計画は、平成26年度から平成30年度までの5年間とし、計画の中間年である平成28年度に見直しを行いました。



5. 計画の概要

(1) 将来需要予測

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績見込	当初計画	見直し後	当初計画	見直し後	
行政人口(人) (A)	120,244		119,944		119,644		119,345		119,046		
給水人口(人) (B)	120,004		119,704		119,405		119,106		118,808		
給水戸数(戸)	48,935	49,015	49,106	49,231	49,277	49,701	49,449	49,930	49,622	50,159	
増減	80		125		424		481		537		
普及率(%) (B)/(A)×100	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	
増減	0		0		0		0		0		
一日平均給水量(m)	30,644	30,134	30,448	29,812	30,419	29,205	30,312	28,715	30,205	28,332	
増減	△ 510		△ 636		△ 1,214		△ 1,597		△ 1,873		
一日最大給水量(m)	36,100	35,467	35,800	34,386	35,800	34,371	35,700	33,794	35,500	33,344	
増減	△ 633		△ 1,414		△ 1,429		△ 1,906		△ 2,156		
年間給水量 (千m ³) (C)	浄水場	3,848	3,685	3,787	3,580	3,766	3,323	3,727	3,144	3,688	3,004
	増減	△ 163		△ 207		△ 443		△ 583		△ 684	
	受水量	7,337	7,314	7,357	7,331	7,337	7,337	7,337	7,337	7,337	7,337
	増減	△ 23		△ 26		0		0		0	
	計	11,185	10,999	11,144	10,911	11,103	10,660	11,064	10,481	11,025	10,341
増減	△ 186		△ 233		△ 443		△ 583		△ 684		
年間有収水量(千m ³) (D) ※1	10,491	10,324	10,452	10,123	10,414	9,967	10,377	9,831	10,341	9,700	
	増減	△ 167		△ 329		△ 447		△ 546		△ 641	
有収率(%) (D)/(C)×100 ※2	93.8	93.9	93.8	92.8	93.8	93.5	93.8	93.8	93.8	93.8	
	増減	0.1		△ 1.0		△ 0.3		0.0		0.0	

※1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のこと。

※2 有収率とは、給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合のこと。

(2) 企業債残高

後年度における大規模な施設の更新事業に備えるため、企業債の発行を抑制して企業債残高の縮減に努めることにより、資本構成の安定度を高めます。

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績見込	当初計画	見直し後	当初計画	見直し後
年度末残高(千円)	3,204,187	3,205,341	2,909,356	2,909,579	2,630,794	2,630,173	2,363,338	2,561,967	2,101,245	2,492,548
増減	1,154		223		△ 621		198,629		391,303	

(3) 定員管理に関する計画

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績見込	当初計画	見直し後	当初計画	見直し後
配置人数(人)	46	45	42	42	39	40	38	40	38	40
増減	△ 1		0		1		2		2	

参考：平成26年度 水道事業平均職員数

全道10万人以上15万人未満の市	51人
類似団体	37人

※類似団体は、水道事業経営指標（総務省編）の類型区分「c3」の7事業体です。

(4) 主要事業計画

(税込み、単位：千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績見込	
安定給水の確保	370,758	410,355	241,677	336,124	251,438	293,625	
増減	39,597		94,447		42,187		
浄水施設整備事業	47,660	56,916	32,362	103,394	0	8,651	
増減	9,256		71,032		8,651		
配水施設整備事業	62,074	60,048	88,227	52,472	145,099	154,656	
増減	△ 2,026		△ 35,755		9,557		
配水管整備事業	261,024	293,391	121,088	180,258	106,339	130,318	
増減	32,367		59,170		23,979		
耐震化と危機管理体制の強化	186,247	149,574	314,214	242,212	317,490	256,054	
増減	△ 36,673		△ 72,002		△ 61,436		
基幹管路耐震化事業	新設	0	0	43,065	0	132,000	0
	増減	0		△ 43,065		△ 132,000	
	布設替	186,247	149,574	271,149	242,212	185,490	256,054
	増減	△ 36,673		△ 28,937		70,564	
基幹管路耐震化率 (%)	9.8	10.0	12.0	11.5	13.5	13.5	
増減	0.2		△ 0.5		0		
合 計	557,005	559,929	555,891	578,336	568,928	549,679	
増減	2,924		22,445		△ 19,249		

(税込み、単位：千円)

区 分	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		計画合計		
	当初計画	見直し後	当初計画	見直し後	当初計画	実績 見直し後	
安定給水の確保	339,345	361,028	352,330	215,510	1,555,548	1,616,642	
増減	21,683		△ 136,820		61,094		
浄水施設整備事業	30,256	34,771	31,042	30,478	141,320	234,210	
増減	4,515		△ 564		92,890		
配水施設整備事業	108,504	210,330	259,391	100,317	663,295	577,823	
増減	101,826		△ 159,074		△ 85,472		
配水管整備事業	200,585	115,927	61,897	84,715	750,933	804,609	
増減	△ 84,658		22,818		53,676		
耐震化と危機管理体制の強化	255,321	269,287	252,626	379,781	1,325,898	1,296,908	
増減	13,966		127,155		△ 28,990		
基幹管路耐震化事業	新設	30,624	0	14,080	237,557	219,769	237,557
	増減	△ 30,624		223,477		17,788	
	布設替	224,697	269,287	238,546	142,224	1,106,129	1,059,351
	増減	44,590		△ 96,322		△ 46,778	
基幹管路耐震化率 (%)	14.6	14.1	16.0	16.0	—	—	
増減	△ 0.5		0		—		
合 計	594,666	630,315	604,956	595,291	2,881,446	2,913,550	
増減	35,649		△ 9,665		32,104		

(5) 実施事業計画

(税込み、単位：千円)

主要事業	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績見込
浄水施設整備	47,660	56,916	32,362	103,394	0	8,651
	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場ろ過池ストレーナ更新(3池) 	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場ろ過池ストレーナ更新(3池) 取水ポンプ場水質計器設置 	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場ろ過池ストレーナ更新(2池) 	<ul style="list-style-type: none"> 天日乾燥床機能増設 千歳川水質監視計器設置 浄水場ろ過池ストレーナ更新(2池) 浄水場汚泥棟排水池水位計外更新 		<ul style="list-style-type: none"> 取水ポンプ場仕切弁設置
配水施設整備	62,074	60,048	88,227	52,472	145,099	154,656
	<ul style="list-style-type: none"> 豊幌ポンプ場バイパス管布設 大麻高区配水池テレメータ設備更新 西野幌ポンプ場水質計器設置工事 	<ul style="list-style-type: none"> 豊幌ポンプ場バイパス管布設 大麻高区配水池テレメータ設備更新 西野幌ポンプ場水質計器設置工事 	<ul style="list-style-type: none"> 文京台ポンプ場1号、2号ポンプ更新 文京台ポンプ場配水3号ポンプ動力盤更新 文京台ポンプ場配水1号、2号ポンプ動力盤更新 文京台高区配水流量計更新 文京台3号ポンプ用圧力発信器更新 	<ul style="list-style-type: none"> 文京台ポンプ場1号、2号ポンプ更新 文京台ポンプ場配水3号ポンプ動力盤更新 浄水場配水調節計外更新 	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場大麻4号ポンプ起動盤更新 浄水場大麻4号ポンプ更新 浄水場元江別2号ポンプ更新 大麻低区配水池No.2テレメータ更新 	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場大麻4号ポンプ起動盤更新 浄水場大麻4号ポンプ更新 浄水場元江別2号ポンプ更新 大麻低区配水池No.2テレメータ更新
配水管整備	261,024	293,391	121,088	180,258	106,339	130,318
	8,420m	9,530m	3,215m	4,748m	3,625m	4,305m
基幹管路耐震化(新設)	0	0	43,065	0	132,000	0
			<ul style="list-style-type: none"> 道道江別長沼線450m 		<ul style="list-style-type: none"> 道道江別長沼線315m 	
基幹管路耐震化(布設替)	186,247	149,574	271,149	242,212	185,490	256,054
	<ul style="list-style-type: none"> 試験場道路 他1,097m 	<ul style="list-style-type: none"> 文京台緑町 他961m 	<ul style="list-style-type: none"> 道道江別長沼線 他1,692m 	<ul style="list-style-type: none"> 道道江別長沼線 他1,479m 	<ul style="list-style-type: none"> 道道江別長沼線 他1,050m 	<ul style="list-style-type: none"> 道道江別長沼線 他1,470m
合計	557,005	559,929	555,891	578,336	568,928	549,679

(税込み、単位：千円)

主要事業	平成29年度		平成30年度		計画合計	
	当初計画	見直し後	当初計画	見直し後	当初計画	実績 見直し後
浄水施設 整備	30,256	34,771	31,042	30,478	141,320	234,210
	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場前後アルカリ流量計更新 ・浄水場ろ過池逆洗プロワ更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場前後アルカリ流量計更新 ・浄水場ろ過池逆洗プロワ更新 ・浄水場送泥管更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場ろ過池損失水頭計更新 ・浄水場パキュームブレーカ更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場ろ過池損失水頭計更新 ・浄水場パキュームブレーカ更新 		
配水施設 整備	108,504	210,330	259,391	100,317	663,295	577,823
	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場江別線インバータ盤更新 ・浄水場江別線上東線元江別線流量計更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場江別線インバータ盤更新 ・浄水場江別線上東線元江別線流量計更新 ・緊急貯水槽設置 ・浄水場大麻送受水流量計更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場大麻送受水流量計更新 ・豊幌ポンプ場発電機更新 ・江北ポンプ場発電機更新 ・江北ポンプ場動力盤更新 ・江北ポンプ場テレメータ盤更新 ・登満別流量測定所操作盤更新 ・野幌町流量測定所操作盤更新 ・江別太地区流量計設置 ・早苗別第4水管橋耐震補強工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊幌ポンプ場発電機更新 ・江北ポンプ場動力盤更新 ・江北ポンプ場テレメータ盤更新 ・登満別流量測定所操作盤更新 ・若葉町バイパス弁テレメータ更新 ・災害時給水栓設置 		
配水管整備	200,585	115,927	61,897	84,715	750,933	804,609
	6,700m	2,840m	1,655m	2,120m	23,615m	23,543m
基幹管路 耐震化 (新設)	30,624	0	14,080	237,557	219,769	237,557
	<ul style="list-style-type: none"> ・道道江別長沼線 320m 		<ul style="list-style-type: none"> ・道道江別長沼線 320m 	<ul style="list-style-type: none"> ・道道江別長沼線 1,070m 	1,405m	1,070m
基幹管路 耐震化 (布設替)	224,697	269,287	238,546	142,224	1,106,129	1,059,351
	<ul style="list-style-type: none"> ・上江別中央線 他 905m 	<ul style="list-style-type: none"> ・導水管1工区 他 1,760m 	<ul style="list-style-type: none"> ・野幌旧国道 他 1,090m 	<ul style="list-style-type: none"> ・野幌旧国道 他 870m 	5,834m	6,540m
合計	594,666	630,315	604,956	595,291	2,881,446	2,913,550

(6) 収支計画

(収益的収入及び支出)

(税込み、単位：千円)

項 目	平成26年度			平成27年度			平成28年度			
	当初計画	実績	増減	当初計画	実績	増減	当初計画	実績見込	増減	
収 入	給 水 収 益	2,130,895	2,089,261	△ 41,634	2,141,187	2,060,211	△ 80,976	2,154,889	2,027,715	△ 127,174
	受 託 工 事 収 益	123,981	86,881	△ 37,100	122,876	110,961	△ 11,915	65,245	176,380	111,135
	加 入 金	28,832	58,051	29,219	29,366	63,967	34,601	29,366	53,049	23,683
	他 会 計 負 担 金	209,083	201,388	△ 7,695	202,496	191,186	△ 11,310	199,495	196,444	△ 3,051
	そ の 他 営 業 収 益	16,155	24,008	7,853	16,829	25,752	8,923	16,602	24,761	8,159
	長 期 前 受 金 戻 入 額	114,795	116,172	1,377	113,482	114,282	800	115,360	111,282	△ 4,078
	そ の 他 収 入	8,234	7,758	△ 476	8,018	10,279	2,261	8,194	7,853	△ 341
	計	2,631,975	2,583,519	△ 48,456	2,634,254	2,576,638	△ 57,616	2,589,151	2,597,484	8,333
支 出	職 員 給 与 費	336,785	309,098	△ 27,687	294,356	258,087	△ 36,269	266,615	269,135	2,520
	委 託 料	258,749	256,450	△ 2,299	304,724	315,751	11,027	316,598	341,123	24,525
	修 繕 費	153,929	155,000	1,071	101,531	102,541	1,010	101,936	87,901	△ 14,035
	動 力 費	43,029	36,147	△ 6,882	44,204	40,297	△ 3,907	43,634	53,932	10,298
	薬 品 費	59,323	56,140	△ 3,183	58,368	57,416	△ 952	58,045	53,803	△ 4,242
	受 水 費	356,507	353,901	△ 2,606	414,131	405,918	△ 8,213	412,999	405,490	△ 7,509
	受 託 工 事 費	118,208	79,636	△ 38,572	117,198	106,977	△ 10,221	64,205	171,107	106,902
	減 価 償 却 費	608,393	607,152	△ 1,241	622,740	622,577	△ 163	651,416	652,188	772
	そ の 他 営 業 費 用	288,963	222,880	△ 66,083	279,828	241,042	△ 38,786	207,415	218,958	11,543
	支 払 利 息	92,806	90,230	△ 2,576	83,783	81,318	△ 2,465	74,618	72,404	△ 2,214
	そ の 他 支 出	899,184	355,780	△ 543,404	22,558	24,353	1,795	36,783	19,774	△ 17,009
	計	3,215,876	2,522,414	△ 693,462	2,343,421	2,256,277	△ 87,144	2,234,264	2,345,815	111,551
収 支 差 引	△ 583,901	61,105	645,006	290,833	320,361	29,528	354,887	251,669	△ 103,218	
当 年 度 純 利 益	△ 644,866	7,148	652,014	200,189	247,918	47,729	259,822	169,142	△ 90,680	

(資本的収入及び支出)

(税込み、単位：千円)

項 目	当初計画	実績	増減	当初計画	実績	増減	当初計画	実績見込	増減	
収 入	企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出 資 金	72,247	53,429	△ 18,818	228,238	213,005	△ 15,233	257,103	300,518	43,415
	国 庫 補 助 金	24,210	20,619	△ 3,591	38,660	26,827	△ 11,833	31,140	37,023	5,883
	一 般 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工 事 負 担 金	32,036	4,314	△ 27,722	24,913	7,797	△ 17,116	26,693	13,773	△ 12,920
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	654	654
	計	128,493	78,362	△ 50,131	291,811	247,629	△ 44,182	314,936	351,968	37,032
支 出	建 設 改 良 費	802,081	708,683	△ 93,398	971,440	948,084	△ 23,356	1,013,615	1,093,160	79,545
	企 業 債 償 還 金	293,845	293,118	△ 727	294,831	295,762	931	278,562	279,405	843
	計	1,095,926	1,001,801	△ 94,125	1,266,271	1,243,846	△ 22,425	1,292,177	1,372,565	80,388
収 支 差 引	△ 967,433	△ 923,439	43,994	△ 974,460	△ 996,217	△ 21,757	△ 977,241	△ 1,020,597	△ 43,356	

(単位：千円)

項 目	当初計画	実績	増減	当初計画	実績	増減	当初計画	実績見込	増減
未 使 用 補 填 財 源 額	871,904 (75,562)	1,015,011 (810,642)	143,107 (735,080)	786,646 (△9,696)	922,268 (717,899)	135,622 (727,595)	732,358 (△63,984)	749,508 (545,139)	17,150 (609,123)

※ 当初計画では、消費税を平成26年度から8%、平成27年10月から10%で算出している。

※ 実績及び見直し後は、消費税を平成26年度から平成30年度まで全期間8%で算出している。

※ 未使用補填財源額の()内は、石狩東部広域水道企業団の当初計画規模施設分負担金を除く額である。

※ 石狩東部広域水道企業団の当初計画規模施設分負担金は、当初計画では796,342千円、実績及び見直し後は204,369千円である。

(収益的収入及び支出)

(税込み、単位：千円)

項 目	平成29年度			平成30年度			計画合計			
	当初計画	見直し後	増減	当初計画	見直し後	増減	当初計画	実績見直し後	増減	
収入	給水収益	2,148,584	2,007,006	△ 141,578	2,142,541	1,985,604	△ 156,937	10,718,096	10,169,797	△ 548,299
	受託工事収益	70,093	112,109	42,016	41,047	67,344	26,297	423,242	553,675	130,433
	加 入 金	29,366	70,211	40,845	29,366	61,572	32,206	146,296	306,850	160,554
	他会計負担金	205,381	202,600	△ 2,781	216,002	217,696	1,694	1,032,457	1,009,314	△ 23,143
	その他営業収益	16,421	25,175	8,754	16,256	22,053	5,797	82,263	121,749	39,486
	長期前受金戻入額	112,845	113,413	568	113,035	113,905	870	569,517	569,054	△ 463
	その他収入	8,362	6,687	△ 1,675	8,267	6,728	△ 1,539	41,075	39,305	△ 1,770
	計	2,591,052	2,537,201	△ 53,851	2,566,514	2,474,902	△ 91,612	13,012,946	12,769,744	△ 243,202
支出	職員給与費	259,705	262,901	3,196	261,208	266,937	5,729	1,418,669	1,366,158	△ 52,511
	委託料	278,095	302,430	24,335	298,168	334,521	36,353	1,456,334	1,550,275	93,941
	修繕費	104,294	88,134	△ 16,160	101,165	84,549	△ 16,616	562,855	518,125	△ 44,730
	動力費	43,541	50,155	6,614	43,435	50,016	6,581	217,843	230,547	12,704
	薬品費	57,444	59,102	1,658	56,842	56,490	△ 352	290,022	282,951	△ 7,071
	受水費	412,999	405,490	△ 7,509	412,999	405,490	△ 7,509	2,009,635	1,976,289	△ 33,346
	受託工事費	68,951	111,332	42,381	40,340	65,605	25,265	408,902	534,657	125,755
	減価償却費	690,308	691,808	1,500	718,937	731,647	12,710	3,291,794	3,305,372	13,578
	その他営業費用	241,163	250,629	9,466	201,025	195,389	△ 5,636	1,218,394	1,128,898	△ 89,496
	支払利息	65,647	63,395	△ 2,252	57,301	55,737	△ 1,564	374,155	363,084	△ 11,071
	その他支出	36,940	17,296	△ 19,644	35,341	12,346	△ 22,995	1,030,806	429,549	△ 601,257
	計	2,259,087	2,302,672	43,585	2,226,761	2,258,727	31,966	12,279,409	11,685,905	△ 593,504
収支差引	331,965	234,529	△ 97,436	339,753	216,175	△ 123,578	733,537	1,083,839	350,302	
当年度純利益	238,530	151,276	△ 87,254	242,293	128,757	△ 113,536	295,968	704,241	408,273	

(資本的収入及び支出)

(税込み、単位：千円)

項 目	当初計画	見直し後	増減	当初計画	見直し後	増減	当初計画	実績見直し後	増減	
収入	企業債	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0	400,000	400,000
	出資金	245,461	272,943	27,482	271,095	256,044	△ 15,051	1,074,144	1,095,939	21,795
	国庫補助金	41,850	69,145	27,295	43,000	23,154	△ 19,846	178,860	176,768	△ 2,092
	一般会計補助金	0	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000	5,000
	工事負担金	13,344	10,009	△ 3,335	10,956	7,864	△ 3,092	107,942	43,757	△ 64,185
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	654	654
計	300,655	557,097	256,442	325,051	487,062	162,011	1,360,946	1,722,118	361,172	
支出	建設改良費	994,071	1,107,756	113,685	1,035,792	1,153,778	117,986	4,816,999	5,011,461	194,462
	企業債償還金	267,456	268,208	752	262,093	269,419	7,326	1,396,787	1,405,912	9,125
計	1,261,527	1,375,964	114,437	1,297,885	1,423,197	125,312	6,213,786	6,417,373	203,587	
収支差引	△ 960,872	△ 818,867	142,005	△ 972,834	△ 936,135	36,699	△ 4,852,840	△ 4,695,255	157,585	

(単位：千円)

項 目	当初計画	見直し後	増減	当初計画	見直し後	増減	当初計画	実績見直し後	増減
未使用補填財源額	706,944 (△89,398)	798,022 (593,653)	91,171 (683,144)	713,460 (△82,882)	744,137 (539,768)	101,261 (693,234)	—	—	—

6. 経営基盤強化への取組

水道部では、これまで事務事業の見直しや業務委託の推進による職員数の削減など業務の効率化を進め、経営基盤の強化に向けた取り組みを推進してきました。

今後、経年化施設が増加する中、管路の耐震化や設備の更新など、水道事業を取り巻く多くの課題に取り組み、将来にわたって持続可能な水道事業を確立するためには、引き続き経営基盤の強化を図ることが必要です。

(1) 業務委託の推進

これまで、経営の効率化を図るため、浄水場の運転管理業務や水道メータ取替修繕などについて、民間委託を推進してきました。また、平成27年度からは、水道料金の計算や収納業務などの窓口業務全般を民間に委託しています。

(2) 電子式メータ（地上式）の推進

「見える化」によるお客さまサービスの向上と検針の効率化を図るため、平成16年度から新築・全改築住宅等のメータ電子式（地上式）化を進めてきましたが、平成27年度からは、既存メータについても電子式化を進めています。

電子式メータ設置率 (%)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績見込	当初計画	見直し後	当初計画	見直し後
	26.1	27.8	32.4	35.6	41.8	42.1	49.3	48.9	60.1	59.2

(3) 経営分析に基づいた経営管理

各経営指標の経年比較や同規模類似団体と比較・検討することにより健全経営を図ります。

主な年度別経営指標

(単位：%)

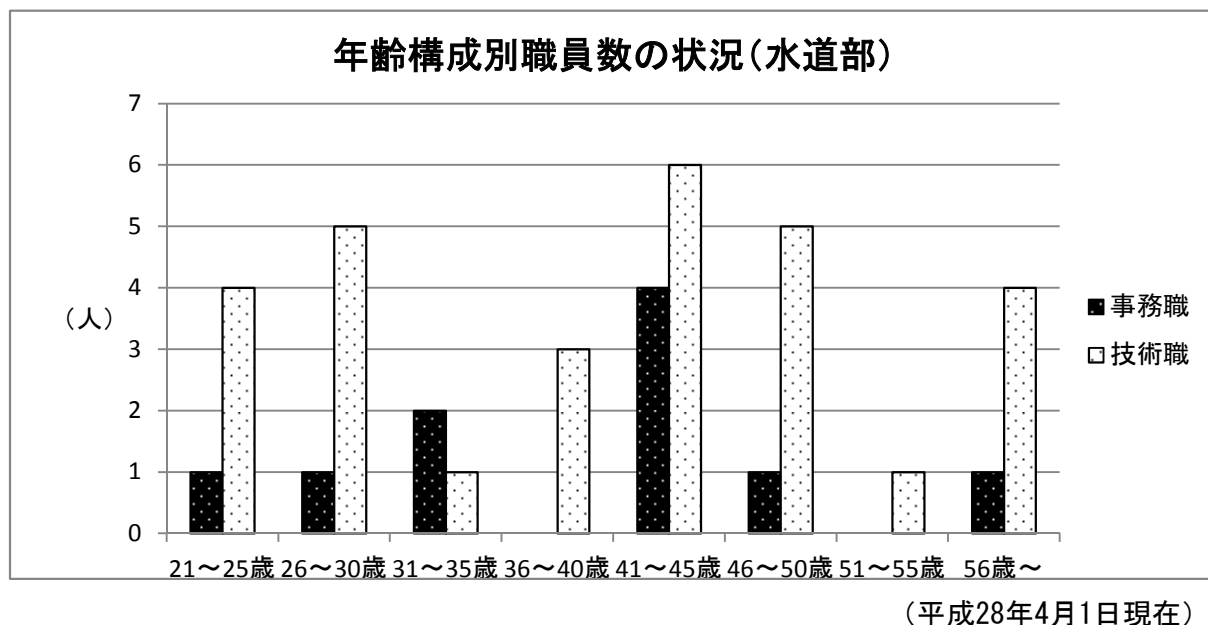
項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績見込	当初計画	見直し後	当初計画	見直し後
総収支比率	79.2	100.3	109.0	111.5	112.3	107.5	111.1	106.6	111.5	105.9
経常収支比率	109.7	115.3	109.5	111.6	112.9	107.6	111.8	106.7	112.1	106.0
給水収益に対する企業債償還元金	14.9	15.1	15.0	15.5	14.2	14.9	13.7	14.4	13.5	14.7
給水収益に対する企業債利息	4.7	4.7	4.3	4.3	3.8	3.8	3.4	3.4	2.9	3.0
給水収益に対する職員給与費	16.0	14.7	14.4	13.4	13.3	14.0	12.9	13.8	13.1	13.9
職員1人当り営業収益 (千円)	55,423	55,257	61,150	58,823	66,462	61,182	68,538	63,077	68,693	62,606

項目	算定式	内容	平成26年度類似団体平均
総収支比率	総収益/総費用×100	総費用に対する総収益の割合	102.4
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	経常費用に対する経常収益の割合	110.8
給水収益に対する企業債償還元金	企業債償還元金/給水収益×100	企業債償還元金対給水収益の割合	27.5
給水収益に対する企業債利息	企業債利息/給水収益×100	企業債利息対給水収益の割合	9.1
給水収益に対する職員給与費	損益勘定所屬職員給与費/給水収益×100	職員給与費対給水収益の割合	12.5
職員1人当り営業収益 (千円)	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所屬職員数	職員1人当りの生産性を示す	76,821

※類似団体平均は、水道事業経営指標（総務省編）の類型区分「c3」の7事業体の平均値です。

(4) 組織の活性化と人材育成

経営基盤の強化を図るためには、人材の育成と組織の活性化が不可欠です。そのために、職員一人ひとりの意識改革を行い、広い視野に立った経営感覚や技能の向上を図るために、引き続き各種研修会へ積極的に参加し、職員の育成に努めます。また、年齢構成の偏りや世代交代による技術力の低下を防ぐため、業務を通じて技術及び知識の継承に努めます。



7. 計画達成状況の公表

この中期経営経営計画に基づく施策の進捗状況については、実施内容の検証・評価を行い、「江別市上下水道事業運営検討委員会」に報告するとともに、水道広報誌（水鏡）やホームページなどにより、計画の進捗状況等を公表していきます。